

価格転嫁、中東混乱「前後」で安定持続業種も 情報通信、窯業土石、紙、電機、ハイテク、輸送用機器など

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/6/15 (月)

国内企業は米イラン紛争を受け、資源・素原材料価格の上昇と採算悪化が懸念されているが、中東混乱の以前と以後で価格転嫁の「安定持続」業種が散見されている。日銀の最新5月・国内企業物価指数によると、情報通信、窯業・土石、パルプ・紙、電気機器、電子部品・デバイス（ハイテク）、輸送用機械などについて、年明け1月段階から振幅抑制でのプラス幅拡大が保たれている。AI・データセンター特需の影響はあるものの、現状段階で中東情勢の不透明さに対する抵抗力が注目されやすい。

企業物価の安定化、関連株の調整を経た上昇要因

「中東情勢の影響により、石油関連製品の価格が高騰しているが、近年、各業界で値上げや価格転嫁を許容する雰囲気が醸成されており、値上げによる販売量の落ち込みは限定的」、「中東情勢の影響で資機材の価格高騰や納期等のリスクはあるものの、ベースアップや価格転嫁がスムーズに浸透している実感がある」、「先行き不透明な状況でも、製造業では経費削減や価格転嫁、新規顧客開拓など体制の見直しを進め、収益確保に努める前向きな取組もみられる」――。

最新5月の内閣府・景気ウォッチャー調査では、一部の企業サイドからこのような前向き報告が見られている。基本的には中東混乱による各種の物価上昇やモノ不足などに対し、懸念を示す慎重論が目立つのも事実だ。

その中で日銀の最新5月・国内企業物価指数によると、中東混乱の以前と以後で価格転嫁の「安定持続」業種が散見されている。具体的には、情報通信機器、窯業・土石、パルプ・紙、電気機器、電子部品・デバイス（ハイテク）、輸送用機械などで、年明け1月段階から振幅抑制でのプラス幅拡大が保たれている。AI・データセンターを始めとしたデジタル特需の影響はあるとはいえ、現状段階で中東情勢の不透明さ等に対する打たれ強さが注目されやすい。

過去、こうした業種の企業物価動向は、関連企業の株価と一定の相関性を有してきた。その点で関連株については、価格調整による株安局面や、日柄調整による横這い局面を経ながらも、先行き株高余地の残存が意識される。

例えば5月は電気機器の価格が、前年比+3.2%となっていた。4月の+4.1%からは小幅低下ながら、米関税混乱などを受けた昨年10月の+2.1%を直近最低として、再上昇の基調にある。年初以降は1月が+2.4%、2月が+3.0%で、米イラン紛争後の最新5月も+3.2%となり、悪材料に対する下振れが抑

制されるのと同時に、デジタル特需による過度な上振れバブルも限定的という安定化となっている。関連企業の業績や株価についても、底堅さと安定化が支援されやすい。

現在、世界的なガソリン高騰やEV（電気自動車）人気などもあり、株価が下落している輸送用機器についても、5月の企業物価では前年比+2.0%と安定化が示された。年初以降は1-2月の+1.3%のあと、中東混乱を挟んでも小幅な切り上がりとなっている。先行き収益の安定化につながるもので、関連株は下げ止まりのタイミングが注視される。

輸出物価大幅上昇、海外改善反映で年末株高支援

ハイテク関連の電子部品・デバイスは、5月が+2.8%となった。最近では2月が+2.2%、3月が+2.6%、4月が+3.0%といった安定軌道が続き、米日の株式市場ではAI関連を中心に高値過熱感が警戒されているが、関連価格自体は適温の安定化を保っている。価格の大幅上昇によるコスト悪化やバブル過熱が抑制され、同時に価格下落による過剰生産・過剰在庫の懸念も尚早という程良い水準にある。

一方で5月の企業物価指数では、2022年から大幅上昇が続いてきた機械関連が上昇鈍化となっている。中東混乱や各種コスト高、物資不足等の重石のほか、業界の循環要因などもあって、関連株は上昇ペース鈍化や調整下落が警戒される。

具体的に5月の企業物価指数では前年比で、はん用機械が+1.8%（直近最高は1月の+3.4%、以下同）、業務用機械が+2.2%（2-3月の+2.7%）、生産用機械が+3.4%（昨年6月の+4.7%）などとなり、それぞれ価格上昇の勢いが一服となっている。

ちなみに企業物価は企業の収益や売上総収入に関係し、価格転嫁や採算性、利益率、株主還元（株式配当や自社株買いなど）に影響するものだ。過去実績として日経平均株価やTOPIXなどの主要株価指数や業種別の関連株のほか、株式配当や自社株買い等の動向と密接な相関性を有している。

最新5月の企業物価では輸出物価指数について、円安影響が中立の「契約通貨ベース」で大幅な上昇となった。海外各国での物価上昇の影響のほか、最近の米国での雇用復調に見られるような輸出相手先の内需改善を示唆するものだ。日本企業による輸出産品での価格転嫁と価格引き上げを示すもので、円安・外貨高による円換算での海外収益の見かけ上の増額もあり、企業収益の支援材料となりやすい。

契約通貨ベースの前年比は5月に+11.6%となり、1979年以来、約47年ぶりという高い伸び率となっ

ている。同指数は海外各国の景気の強弱影響を受けるため、過去は世界の名目 GDP 成長率と一定の相関性を有している。

IMF による今年の世界全体の名目 GDP 実額は、予測ベースで前年比+6.9%となっている。昨年見込みの+5.9%などを上回り、昨年の米国発関税ショックの反動などもあって、5年ぶりの高い伸び率が見込まれている。

その点で足元の日本の輸出物価上昇は、世界経済の一定の改善も反映されている。過去実績からすると、外需依存度の高い日経平均株価は年末の12月末値について、前年比でのプラス成績が高確率でサポートされやすい。

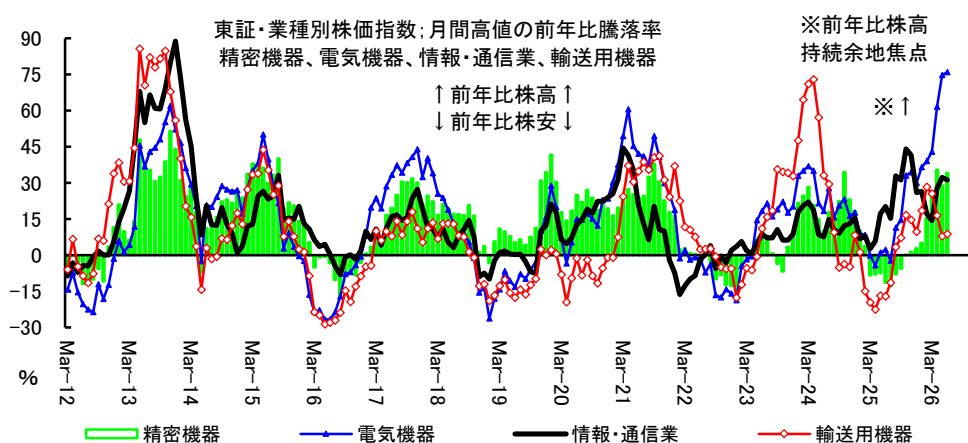
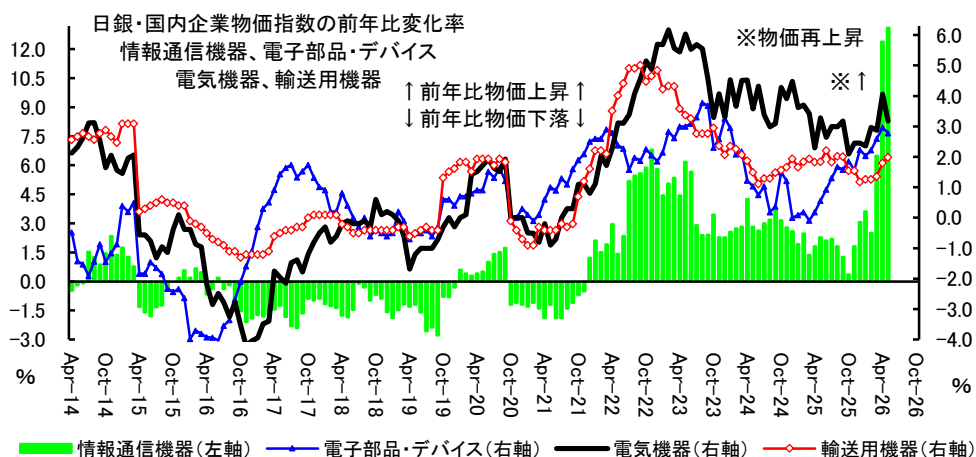
国内企業物価では情報通信、電気機器、電子部品・デバイスが関係するハイテク関連価格について、1960年代からの長期下落トレンドが底打ちから反転上昇となっている。関連株について、長期サイク

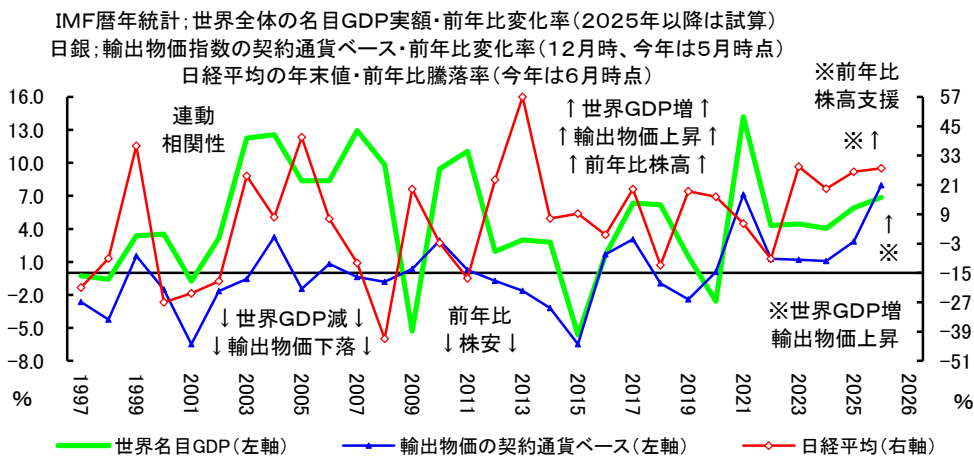
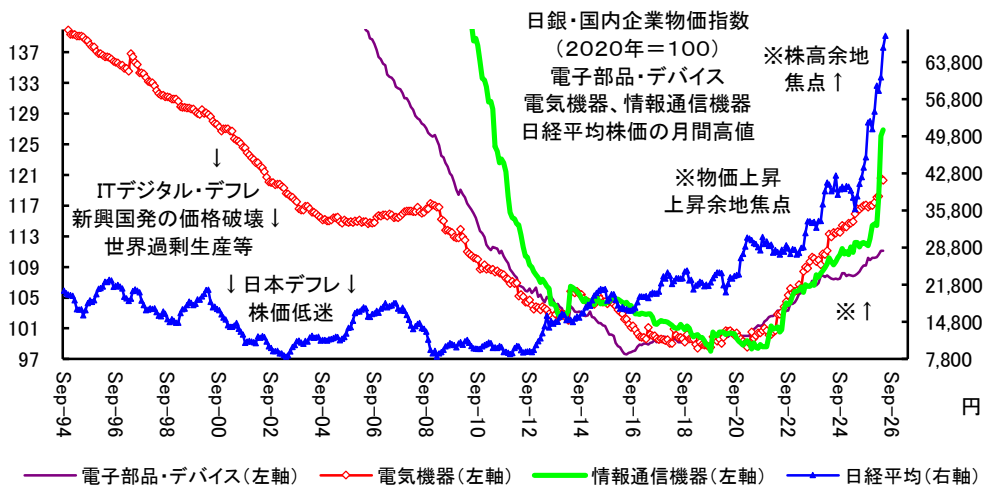
ルでの株高トレンドを支援するものだ。

過去に同価格に IT・デジタル関連製品での大量生産や、人件費の安い新興国での生産拡大、家電を始めた広範な製品へデジタル波及などが、関連価格の値崩れと価格破壊を長期化させている。

政府の物価統計でも、ハイテク関連は「品質調整」が長期下落を後押しさせてきた。品目別では品質改良された後継商品が出され、追跡してきた商品が製造中止になるなどの場合には、調査対象を入れ替える必要がある。その際、品質や容量の違いが指数に入り込まないようにするために行うのが、「品質調整」と呼ばれるものだ。

しかし 2020 年前後からは、コロナ危機やウクライナ戦争を契機とした新冷戦と反グローバル化、世界的な半導体不足への対応、AI・データセンター・EV などのビッグバン的な新需要もあって、「IT デジタル・デフレ」には構造変化が見られている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。